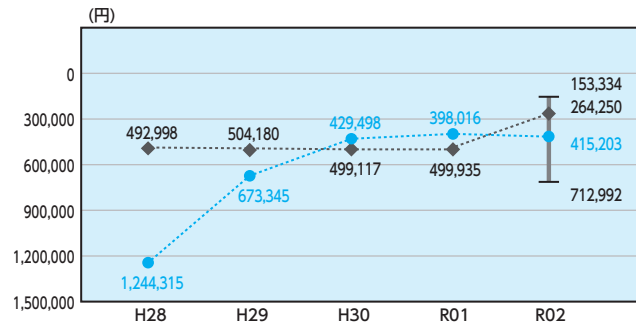


# 市町村財政比較分析表

令和2年度\*普通会計決算

## 人件費・物件費などの状況

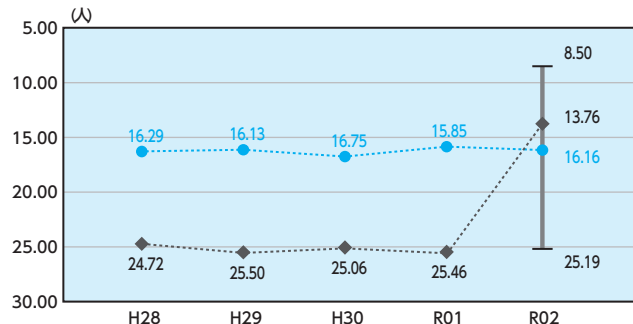
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [415,203円]



**R 2** 類似団体内順位 **62/68**  
全国平均 **145,817**  
福島県平均 **192,204**

## 定員管理の状況

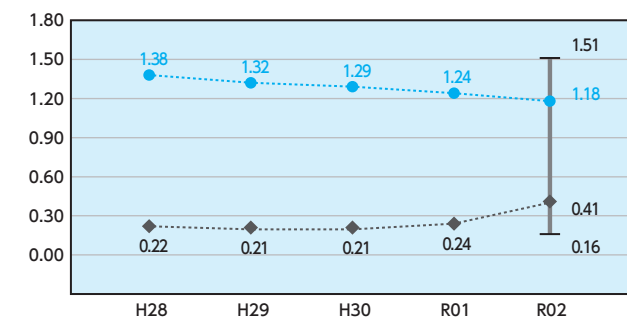
人口千人当たり職員数 [16.16人]



**R 2** 類似団体内順位 **54/68**  
全国平均 **8.16**  
福島県平均 **8.18**

## 財政力

財政力指数 [1.18]



**R 2** 類似団体内順位 **3/68**  
全国平均 **0.51**  
福島県平均 **0.47**

## 福島県広野町

●人 4704人 (R3.1.1現在)  
●面 積 58.69 km<sup>2</sup>  
(R3.1.1時点公表値)  
●標準財政規模 26億5932万7千円  
●歳入総額 59億0454万5千円  
●歳出総額 53億2388万3千円  
●実質収支 4億5197万9千円

● 広野町の値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値および最小値

## 分析欄

### 財政力指数

基準財政需要額が新規算定項目の追加等により前年比8.3%増加したことに加え、基準財政収入額が大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により前年比0.8%減少したため、財政力指数は0.6ポイント低下した。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以降は減収が予想されるため、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金が必要となってくることから、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

### 経常収支比率

法人町民税、地方消費税交付金等の増加及び法人事業税交付金の創設等により経常一般財源が1.6%増加したことに加え、経常一般財源充当経費が補助費等の減少等により前年度比0.7%減少したことにより、指数は前年度比1.9ポイント減少した。令和4年度は固定資産税の一時的な増収見込みはあるものの、それ以降は減収が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。

### ラスパイレ指数

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレ指数は1.1ポイント上昇し99.9となっている。

ラスパイレ指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。

### 実質公債費比率

標準税収入額等が法人町民税等の増収はあったが、固定資産税の減収により減少したことに加え、公営企業に係る準元利償還金が増加したことにより単年度実質公債費比率は前年度と比べ0.64537ポイント増の6.89600%となった。3ヶ月平均では0.8ポイント増となっている。今後は、

固定資産税の減収に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 将来負担比率

固定資産税が減収したことにより、標準財政規模が縮小したが、一般会計及び公営企業に係る地方債残高が減少したことに等により、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。

### 人口千人当たり職員数

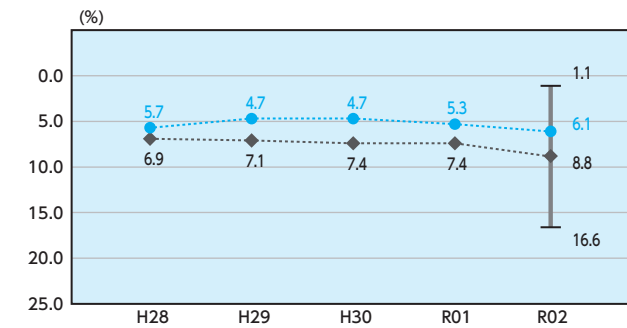
本年度は前年度と比較して0.31人増加している。要因としては職員数は同数であるが、人口が90人、1.9%減少したためである。また、前年度までは、類似団体の平均を下回っていたが、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。

### 人口1人当たり人件費・物件費など決算額

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、決算額が45,026千円増加したことに加え、人口が90人減少したため前年度比17,187円増加した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業等が継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。

## 公債費負担の状況

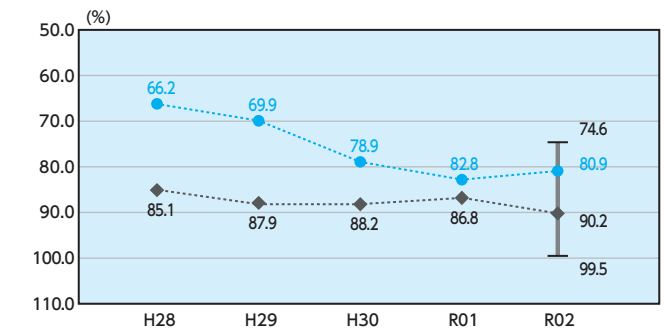
実質公債費比率 [6.1%]



**R 2** 類似団体内順位 **16/68**  
全国平均 **5.7**  
福島県平均 **6.1**

## 財政構造の弾力性

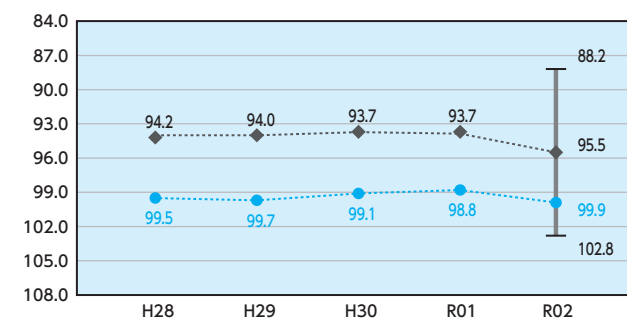
経常収支比率 [80.9%]



**R 2** 類似団体内順位 **4/68**  
全国平均 **93.1**  
福島県平均 **88.9**

## 給与水準（国との比較）

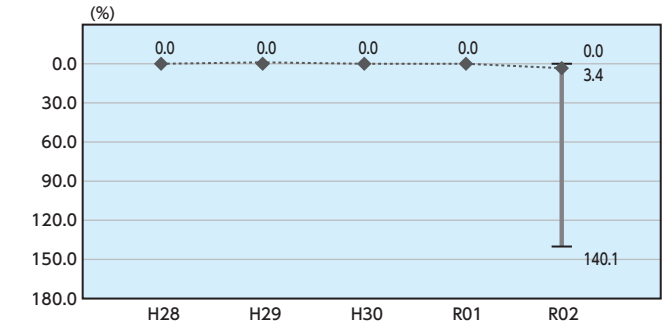
ラスパイレ指数 [99.9]



**R 2** 類似団体内順位 **64/68**  
全国平均 **98.8**  
福島県平均 **96.3**

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



**R 2** 類似団体内順位 **1/68**  
全国平均 **24.9**  
福島県平均 **0.0**

\* 普通会計 … 一般会計と特別会計（国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計）とを併せたものの呼称。